

はじめに 平成 17 年沖縄県産業連関表からみた県経済

平成 17 年沖縄県産業連関表からみた県経済の概要は、以下のとおりである。

はじめに供給側からみると、平成 17 年の財・サービスの総供給は 7 兆 4,899 億円（平成 12 年比 4.9%減）であった。そのうち、県内生産額は 5 兆 7,669 億円（同 2.8%減）、輸移入は 1 兆 7,230 億円（同 11.3%減）であった。

まず、県内生産額の財・サービス別構成比をみると、財の占める割合は 25.8%（同 5.1 ポイント低下）、サービスの占める割合は 74.2%（同 5.1 ポイント上昇）となり、県経済のサービス化が一層顕著となった。

また、県内生産額の費用構成をみると、生産活動で必要となる原材料、燃料、サービス等の中間投入は 2 兆 5,209 億円（同 1.9%増）、雇用者所得、営業余剰等生産活動によって新たに付け加えられた粗付加価値は 3 兆 2,460 億円（同 6.1%減）であった。県内生産額に占める中間投入（粗付加価値）の割合を表す中間投入率は 43.7%、粗付加価値率は 56.3%となった。

続いて、輸移入の輸入・移入別構成比をみると、輸入の占める割合は 18.6%（同 3.1 ポイント上昇）、移入の占める割合は 81.4%（同 3.1 ポイント低下）となった。

次に需要側からみると、平成 17 年の財・サービスの総需要は 7 兆 4,899 億円（同 4.9%減）であった。そのうち、中間需要（＝中間投入）は 2 兆 5,209 億円（同 1.9%増）、消費、投資、輸移出で構成される最終需要は 4 兆 9,690 億円（同 8.0%減）であった。最終需要のうち、消費、投資で構成される県内最終需要は 4 兆 1,246 億円（同 7.9%減）、輸移出は 8,444 億円（同 8.4%減）であった。

また、県内最終需要の構成比をみると、家計消費等消費の占める割合は 78.4%（同 5.2 ポイント上昇）、県内総固定資本形成等投資の占める割合は 21.6%（同 5.2 ポイント低下）し、消費の占める割合が一層高くなった。

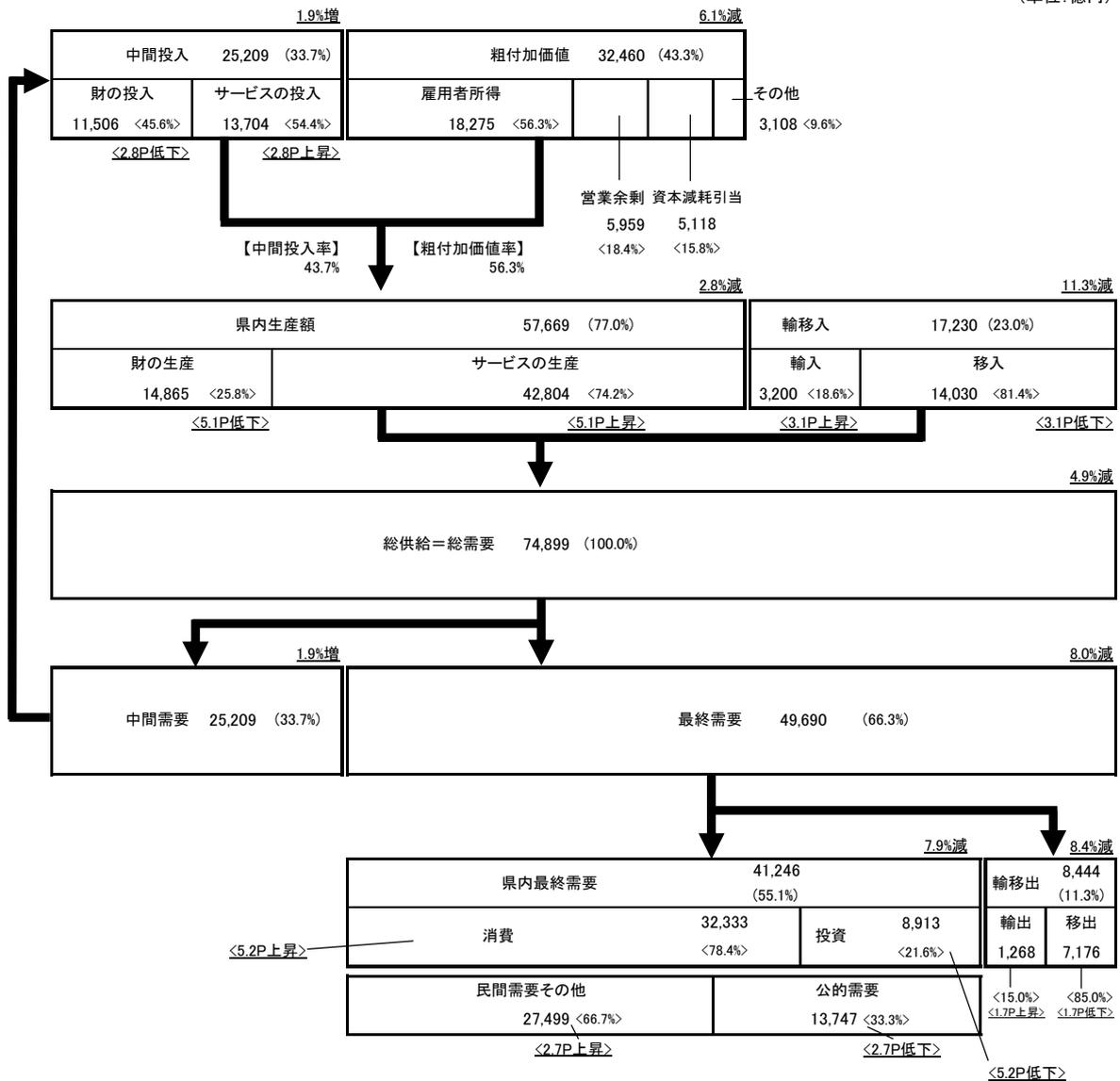
続いて、輸移出の輸出・移出別構成比をみると、輸出の占める割合は 15.0%（同 1.7 ポイント上昇）、移出の占める割合は 85.0%（同 1.7 ポイント低下）となった。

最後に財・サービスにおける県際収支（輸移出－輸移入）をみると、8,786 億円（平成 12 年比 13.8%減）の輸移入超過となり、差は縮小した。

また、県内需要に占める県内生産の割合である県内自給率は 74.1%と平成 12 年比 2.0 ポイントの上昇となった。

平成 17 年沖縄県産業連関表からみた財・サービスの流れ

(単位: 億円)



- (注1) (%)は総需要(=総供給)に対する構成比である。%増減は平成12年表に対する額の増加割合である。
<%>は当該枠内における構成比である。<P上昇、低下>は、平成12年表に対する構成割合のポイント差である。
- (注2) 中間投入(=中間需要)、輸移入、県内最終需要、輸移出には、「古紙・金属屑」が含まれる。
- (注3) ここでいう「財」は、第1次、第2次産業に該当する部門に、第3次産業の「電気・ガス・水道」のうち、「電気・ガス・熱供給」の値を加えたものをいう。
- (注4) 粗付加価値の「その他」は、家計外消費支出(行)、間接税、(控除)経常補助金の合計である。
- (注5) 「消費」は、家計外消費支出(列)、民間消費支出、及び一般政府消費支出の合計である。
「投資」は県内総固定資本形成及び在庫純増の合計である。
- (注6) 「民間需要その他」は、家計外消費支出(列)、民間消費支出、総固定資本形成(民間)及び在庫純増の合計である。
「公的需要」は、政府消費支出及び総固定資本形成(公的)の合計である。
- (注7) 四捨五入の関係で内訳と合計とは必ずしも一致しない。